

## 上場企業の退職給付会計数値の集計結果 (2011年度)について

対象先	DB年金	厚生基金	DC	退職金	その他
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

### ポイント

2011年度の上場企業(2,974社)の退職給付の状況について、数値を集計しました。ポイントは、以下の3点です。

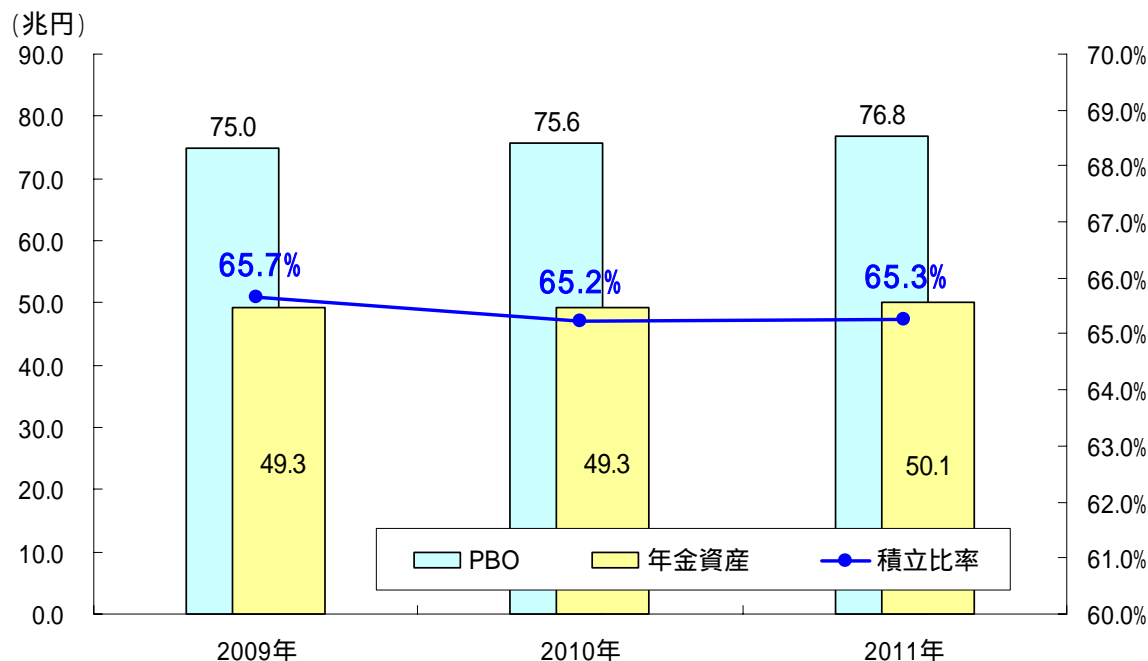
1. 積立比率は前年度比横ばい
2. 退職給付費用は前年度比3.5%増と小幅増加
3. 当年度発生した数理計算上の差異はほぼ前年度と同額

なお、上場企業データの詳細な分析結果は、今後『三菱UFJ年金情報』でご案内します。

### 積立比率

➤ 積立比率(年金資産/退職給付債務)は65.3%と、前年度(65.2%)比横ばいとなった。

退職給付債務が前年度比1.6%増、年金資産も同1.6%増となったため。



(出所) 日本経済新聞デジタルメディア社データを基に弊社作成(以下、同じ)

## 退職給付費用

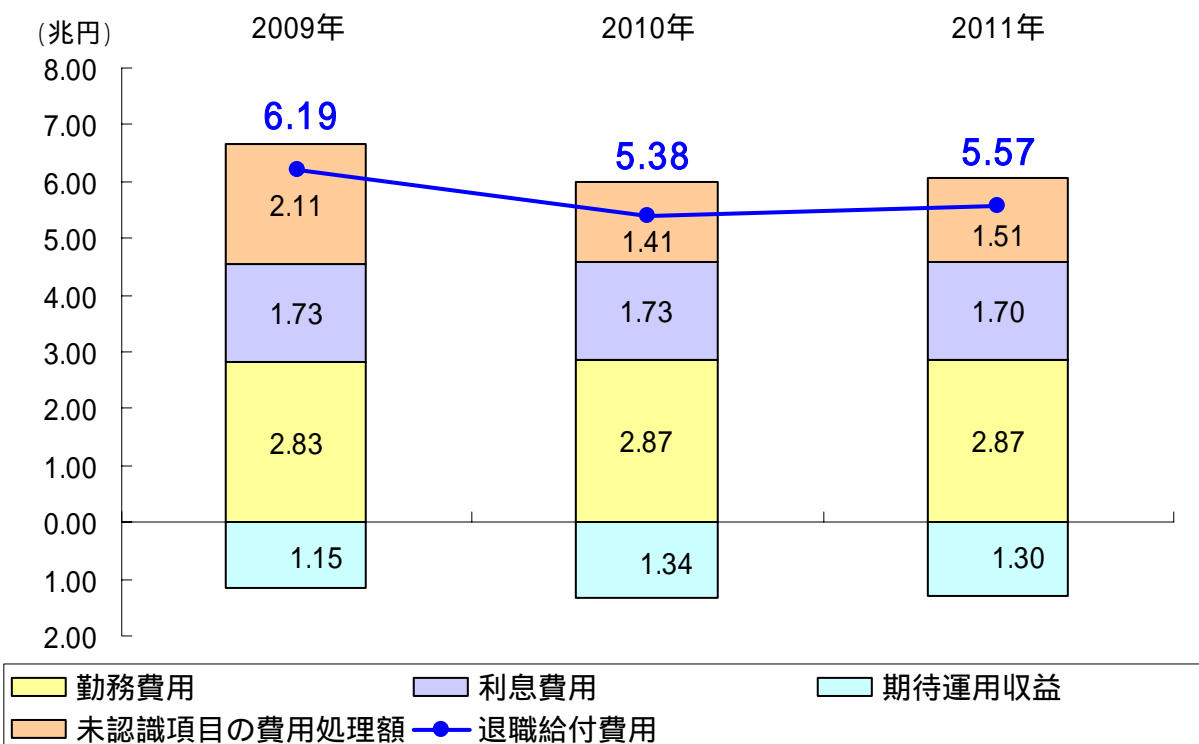
- 退職給付費用は、前年度比3.5%の増加となった。

増加の主な要因としては以下のようなもの。

未認識項目の費用処理額の増加

(数理計算上の差異の増加、過去勤務債務(費用減)の減少)

DC掛金の増加



DC掛金は合計3,100億円(前年度は2,900億円)。ただし、DC実施企業でDC掛金を別表示していない企業がある(退職給付費用の内訳でその他費用は前年度7,000億円 7,900億円)

## 当年度発生した数理計算上の差異

- 当年度発生した数理計算上の差異は、約2兆円と推計される。  
当年度末数理計算上の差異 - (前年度末数理計算上の差異 - 当期処理額)  
= 14.12兆円 - (13.91兆円 - 1.78兆円) = 1.99兆円
- 上記では、前年度の発生額(1.98兆円)とほぼ同額の結果となった。

## 即時認識の影響

- 今回の集計結果を基に退職給付会計の改正基準（未認識項目の即時認識）を適用した場合の影響を推計した。
- ・自己資本は実績値に比べ2%減少
  - ・自己資本比率は0.7ポイント低下し、29.2%

上場企業2,974社のうち、米国基準、国際会計基準の適用企業及び銀行を除いた企業で集計。

### 【即時認識が行われた場合の自己資本に与える影響（試算）】

(単位:兆円)

	2011年度実績値	即時認識後数値	変化率
未認識項目残高	6.18	6.18	-
自己資本	191.89	187.87	2.1%
総資産	640.42	642.58	0.3%
自己資本比率	30.0%	29.2%	0.7%

(注1) 未認識項目（未認識数理計算上の差異等）の残高（6.18兆円）について税率35%として税効果を勘案している。6.18兆円の65%相当額（ $6.18 \text{兆円} \times 0.65 = 4.02 \text{兆円}$ ）を自己資本から控除し、繰延税金資産（ $6.18 \text{兆円} \times 0.35 = 2.16 \text{兆円}$ ）を総資産に加算。

(注2) 未認識項目は貸借対照表に即時認識されても、損益計算書で認識されるまでは残高は増減しないため、即時認識時点では残高は変化しない。

以上